

令和 6 年度事業報告(案)

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

I 法人の状況について

1 本年度事業計画における重点項目の実施状況

(1) 支援・広報の発展、充実

- ① 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」における「相談・コーディネート」の拠点としての支援を充実する。
 - 専門機関との交流・研修、内部研修
県や警察及び医療・教育関係、並びに当センター支援活動員に対する研修会を開催 (R7.2.1)
講師：立命館大学大学院人間科学研究科博士課程後期課程
臨床心理士・公認心理師 宮崎 浩一氏
「男児/男性の性暴力被害の現状と対応」
 - 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」意見交換会
茨城県(生活文化課、教育庁)、茨城県警察本部(警務課犯罪被害者支援室、捜査第一課)、茨城県産婦人科医会、茨城県医師会、県立こども病院、当センター及び一般社団法人 LANS による意見交換会を定期的に開催し連携を図っている。(R6.5.16 県庁、9.12Web 開催)
 - 内閣府主催「性犯罪・性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センター・都道府県等所管課連絡会」に参加 (R6.7.10 Web 開催)
 - 相談員の負担軽減のためのスーパーバイズ
電話受理・支援等の都度、実施した。
 - 性暴力被害者支援を周知するための広報ツールの充実
茨城県生活文化課のホームページや県及び市町村広報紙に案内を掲載していただいたほか、広報啓発グッズを作成・配布して周知を図った。
- ② 全国被害者支援ネットワークが行う電話相談事業との円滑な連携運用を行う。
センター開設時間外の相談対応について、全国被害者支援ネットワークの犯罪被害者等電話サポートセンター(全国共通ナビダイヤル 0570-783-554)との連携運用を図った。
- ③ 社会全体で被害者等を支える気運の醸成に寄与するため、茨城県及び市町村の広報紙に広報文の掲載を要請し、被害者支援の浸透を図る。
 - ・県の広報紙(ひばり 11 月号)、ホームページに記事掲載のご協力をいただいたほか、各地区被害者支援連絡協議会において、各市町村の広報紙への掲載を要請した。
- ④ 支援活動員及び犯罪被害相談員を増員させることにより、被害者支援活動を支える基盤を強化し、支援内容の充実及び質的向上を図った。
被害者支援活動員養成講座上級編を終了した 3 名が「支援活動員」に認定された。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	備 考
支援活動員	38	35	+3	認定 3 名
相談員	13	13	±0	

第1号議案

- ⑤ より充実した被害者支援活動を進めていくため、支援活動員及び犯罪被害相談員の待遇改善を図る。

令和6年度は職員給与規程の改訂はなかった。

(2) 財政基盤の確立

○ 令和6年度収入

・会費（正会員、賛助会員）	約 237 万円
・県（性暴）補助金	約 705 万円
・市町村負担金・助成金	約 284 万円
・県警補助金	325 万円
・日本財団預保納付金助成	約 47 万円
・支援活動員養成講座受講料	32 万円
・茨城新聞文化福祉事業団助成	20 万円
・茨城県共同募金会助成	約 27 万円
・水戸市社協ボランティアサークル活動助成金	2 万円
・寄附金(寄附金付自販機 177 万円を含む)	約 276 万円
・その他	約 2 万円

令和6年度収入合計 約 1,957 万円

○ 使用済みインクカートリッジ回収事業

回収したプリンター用インクカートリッジのリサイクル可能な数に応じて寄附金が振り込まれる「使用済みインクカートリッジ回収事業」を令和5年度から開始し、これまで10機関に回収ボックスを設置していただいた。(R6.4.21～R7.2.20間の寄附金額は12,000円)

・茨城県庁	・茨城県水戸合同庁舎
・茨城県総合福祉会館	・茨城県警察本部
・水戸警察署	・水戸市役所
・海上保安庁茨城海上保安部	・株式会社原子力セキュリティサービス
・水戸刑務所	・NTT 東日本茨城支店

2 役員等に関する事項

荒川誠司理事長の病氣療養に伴い、令和7年3月14日開催の第47回理事会において、川上俊也理事を「理事長代行」に選任した。

3 会員等に関する事項

	令和6年度	令和5年度	増減	備 考
正会員	64	67	－3	退会6、入会3
個人賛助会員	95	104	－9	退会10、入会1
法人賛助会員	69	72	－3	退会3

4 総会、役員会等に関する事項

総会及び理事会を下記のとおり開催した。

総 会 1回開催（6月18日）

理事会 2回開催（第46回：5月22日、第47回：3月14日）

Ⅱ 事業内容について

本法人定款第4条により策定した令和6年度の事業計画に基づいて行った事業等につき、以下のとおり報告する。

1 支援事業(公1)

(1) 被害者等に対する電話相談及び面接相談事業

① 支援件数

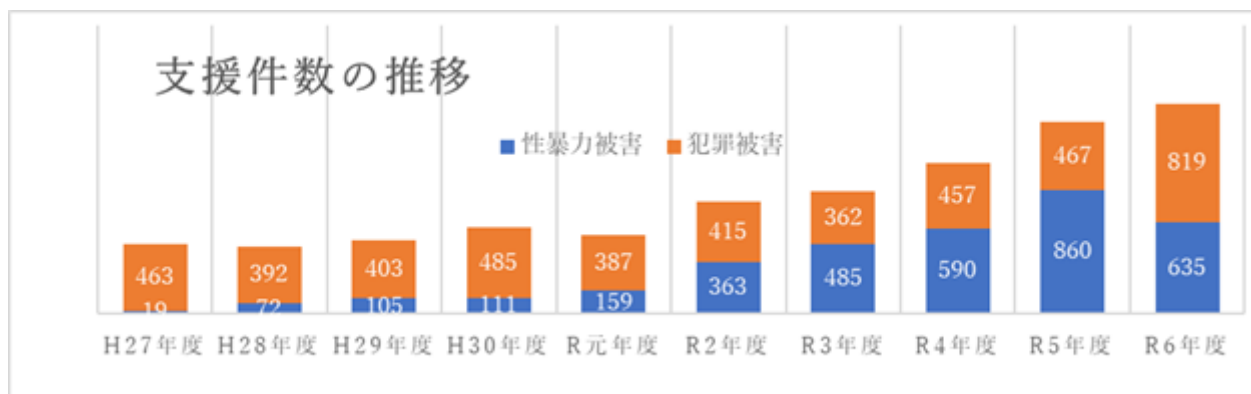
【表1】支援件数

		令和6年度	令和5年度
電話相談	総合	557	295
	性暴力	575	732
メール	総合	0	2
	性暴力	28	53
面接	総合	84	53
	性暴力	20	30
直接的支援	総合	172	111
	性暴力	12	45
自助グループ	総合	6	6
	性暴力		
合計	総合	819	467
	性暴力	635	860
	合計	1,454	1,327

【表2】直接的支援の内訳

支援内容	令和6年度		令和5年度	
	総合	性暴力	総合	性暴力
警察関連支援	1	0	3	0
裁判関連支援	31	0	34	5
検察庁関連支援	3	0	1	0
弁護士法律相談付添	1	0	0	1
行政窓口等への付添い	15	0	0	13
病院付添い	4	9	0	4
自宅訪問・生活支援	18	0	0	4
物品の供与・貸与	1	0	0	0
その他※	98	3	73	18
合計	172	12	111	45
総合計	184		156	

※資料・手紙等の送付・自助グループ関連・全国被害者支援ネットワークの緊急支援金申請



② 相談電話開設時間

ア 犯罪被害相談 : 月～金 10:00～16:00

土日休日及びセンターの執務時間外の7:30～22:00の間は、全国被害者支援ネットワークが運営する全国共通ナビダイヤル（0570-783-554）で対応（年末年始を除く）

イ 性暴力被害相談 : 月～金 9:00～17:00

平日の執務時間外及び夜間休日は、国（内閣府男女共同参画局）が設置した「性犯罪・性暴力被害者支援のための夜間休日対応コールセンター」で対応。コールセンターが病院等での処置が必要と判断した緊急事案（直接的支援）は、

一般社団法人 LANS（つくば市）

が対応（業務委託）し、24時間365日体制を保持した。

(2) 被害者等への物品の供与又は貸与、役務の提供及びその他の方法による直接的支援事業

上記【表2】の直接的支援内容別件数のとおり、裁判関連（付添い、代理傍聴等）が主な支援となっている。「その他」の内訳は、全国被害者支援ネットワークの緊急支援金の申請の説明や資料の送付、自助グループへの連絡等であった。

(3) 犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする被害者等が行う裁定の申請を補助する事業

犯罪被害者等給付金の申請補助を行う案件はなかった。

(4) 被害者等自助グループへの支援事業

センターが支援した被害者遺族を対象とした自助グループ「よつばのクローバー」は、開催場所を方面別に県内3カ所で6回開催した。

全ての感情をそのまま受け止めて支持してもらえる自助グループへの参加が、早期の精神的被害回復に役立つと言われており、今後も、参加者の思いを大切にしながら活動を継続する。

(5) 被害者等の実態に関する調査及び研究事業

- ① 常に新しい情報の入手に努め、関連図書の充実を図った。
- ② 内閣府、警察庁、上智大学、中京大学、金城学院大学等の研究機関、全国被害者支援ネットワークのアンケートや調査に対応した。

(6) 他機関との連携による被害者等支援事業

① 「茨城県犯罪被害者等支援計画」に基づく有識者会議

令和4年3月策定の「茨城県犯罪被害者等支援計画」に基づき、犯罪被害者等支援施策を総合的かつ計画的に推進するための有識者会議「茨城県犯罪被害者等支援施策検討委員会」は2回開催され、当センターから石渡理事、千手理事の2名が委員として出席した。

② 茨城県警察

茨城県警察警務部警務課犯罪被害者支援室と日常的に連絡を取り連携を図った。また、茨城県公安委員会指定の「犯罪被害者等早期援助団体」として、被害者等の要望により、県警犯罪被害者支援室からの支援要請を受けて支援を行った。

- ・ 県警察「犯罪被害者支援専科」講師（R6.4.24 県警察学校）
- ・ 県警察「性犯罪捜査専科」講師（R6.6.10 県警察学校）
- ・ 「被害者支援地区連絡協議会」は3地区に講師を派遣し、8地区に資料を配布した。

③ 茨城県

県民生活環境部生活文化課安全なまちづくり推進室と連携を図った。

- ・ 市町村被害者支援窓口担当者研修 講師（R6.10.15、R7.1.24）
- ・ 茨城県、茨城県警察、当センターによる「犯罪被害者等に対する連携支援の実施に関する協定書」に基づく連携支援調整会議を開催（R6.4.18、7.22、10.28、R7.1.20）

④ 性暴力被害者サポートネットワーク茨城

令和6年度、県から「性犯罪・性暴力支援事業補助金」として814.1万円が交付された。

令和7年度の県補助金として、823.9万円（医療費補助60万円、夜間コールセンター対応外部委託金220万円を含む）が予算措置された。

- ・ 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」意見交換会（R6.5.6、9.12）
- ・ 医療・学校・県・警察等及び当センター支援活動員対象の研修会を開催した。（R7.2.1）
- ・ 性暴力被害者サポートネットワーク茨城への協力要請

第 1 号議案

協力病院（43 病院）、精神科病院（8 病院）

※ 「協力病院一覧」として、方面別に 9 病院を茨城県及び当センターのホームページに掲載

⑤ 全国被害者支援ネットワーク

- ・全国事務局長会議（R6.4.16 機械振興会館）
- ・全国被害者支援ネットワーク総会（R6.6.11 Web）
- ・NNVS 認定コーディネーター会議（対面 R6.5.13 全国被害者支援ネットワーク、Web 7.29、9.12、11.11、11.25、R7.3.3）
- ・関東甲信越ブロック事務局長会議（R6.10.2 前橋市）
- ・研修・支援活動部会（対面 R6.5.13 全国被害者支援ネットワーク、Web R6.9.12、11.12、R7.3.3）
- ・支援活動責任者会議（R6.12.6・7 機械振興会館）
- ・企画部会（R7.1.27 全国被害者支援ネットワーク）
- ・関東甲信越ブロック支援責任者交流会（R7.3.13 Web）

⑥ その他

- ・大韓民国国会奉仕司法委員会の委員 6 名が来訪（R6.4.2）
- ・茨城県いじめ問題対策協議会（R6.7.1 茨城県教育研修センター）
- ・令和 6 年度全国犯罪被害者等支援実務者会議（R6.10.4 テレコムセンタービル）
- ・犯罪被害者支援団体連絡会（R7.3.24 日本司法支援センター茨城地方事務所）
法テラス、県弁護士会、水戸地検、県警、県立こころの医療センター、当センター

2 広報事業(公2)

(1) 広報資料の充実

- ・茨城新聞文化福祉事業団の助成により、相談電話番号入りの卓上カレンダー(1,000 部)を作成、配布した。
- ・ホームページを更新した。(事業報告、収支決算情報公開等)
- ・ニューズレター (No.43、No.44) を発行した。(会員、関係機関・団体等へ配布)
- ・広報用グッズとして茨城県共同募金会の助成により「反射ストラップ」(5,000 個)を作成、各種イベント等において配布した。
- ・広報用グッズとして、名入れ付箋 (4,000 冊)・ボールペン (4,000 本) を作成・配布した。

(2) 広報発活動の推進

① 犯罪被害者支援講演会 (R6.11.6) ザ・ヒロサワ・シティ会館

茨城県・茨城県警察共催

演題：「想いと願い」

講師：京都アニメーション放火殺人事件被害者ご遺族

渡邊 達子氏 (母)、渡邊 勇氏 (兄)

○ 犯罪被害者週間に伴う活動

- ・水戸駅ペDESTリアンデッキにおいて、茨城県安全なまちづくり推進会議、茨城県被害者支援連絡協議会、水戸地区被害者支援連絡協議会主催の街頭キャンペーンに参加 (57 団体 138 名が参加)、広報啓発品を配布し被害者支援への理解と協力を呼びかけた。(R6.11.22)

第1号議案

- ・各警察署ロビー等において、センターの広報用 DVD の放映
「犯罪被害に遭ったら ～私達にできること～」(約 10 分間)
- ・県庁ロビーでの「被害者支援パネル展示」において広報啓発グッズを配布
パネル前にリーフレット等の広報啓発品を陳列し、自由にお取りいただいた。
(R6.11.22~12.2)
- ・水戸警察署・株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホックとの協賛で犯罪被害者
支援週間に向け、ポスター (2,000 枚)・チラシ (600 枚) を作成し配布した。(R6.11)

② 県内市町村への広報啓発

県内各市町村に当センターの支援事業へのご理解とご支援をお願いし、財政的支援をいただいた。

- ・水戸市においては、イオンモール水戸内原メインコートにおいて開催の「こみっとフェスティバル」に参加。会場設置のモニターでセンターの活動を紹介、ブースではパンフレットや広報啓発品を配布し、簡単なクイズを通して被害者支援への理解と協力を呼びかけた。(R7.2.15)

また、水戸市役所こみっと広場 Web サイトにおいてセンターの活動を紹介するとともに、「市民活動情報コーナー」に広報チラシ等を掲示していただいた。

- ・水戸市役所多目的ホール (R6.7.1~7.12) 及び水戸市福祉ボランティア会館ミオス (R6.7.23~8.18) で開催された「ボランティアサークル活動パネル展示会」に参加、センター紹介パネルの前にリーフレットを陳列し、自由にお取りいただいた。
- ・大洗マリンタワー前広場において開催された「大洗秋祭り」商工感謝祭&あんこうまつりの参加者に、同町職員にセンターの反射ストラップ・リーフレット等を配布していただいた。(R6.11.16・17)

③ 被害者支援連絡協議会

茨城県被害者支援連絡協議会総会は、10 月 10 日県庁講堂で開催され、特別講演で警察庁長官官房犯罪被害者等施策推進課 木本克己氏が「途切れない支援の提供体制の強化」と題し講演された。

また、各地区で開催された被害者支援連絡協議会の総会や幹事会に、講師として参加し当センターの活動報告や支援への協力要請、更に被害者支援のための特化条例が未制定の市町村に条例の制定をお願いし、広報資料や広報グッズを配布した。

- ・鹿嶋地区 (R6.11.7)
- ・神栖地区 (R6.11.22)
- ・取手地区 (R6.11.26)

その他、牛久地区 (R6.10.1)、筑西地区 (R6.10.23)、日立地区 (R6.11.8)、笠間地区 (R6.11.14)、水戸地区 (R6.11.14)、土浦地区 (R6.11.19)、ひたちなか地区 (R6.11.22) 高萩地区 (R6.11.22) においては、講師としての参加はなかったが活動概要や広報グッズを配布していただいた。

④ 茨城県警察関係

- ・警察本部見学者 (年間約 1,000 人) に、反射ストラップを配布していただいた。
- ・水戸駅における地域安全運動に伴う「チカン撲滅キャンペーン」において、県警職員及び JR 職員から乗降客にセンターの広報グッズ (付箋及び反射ストラップ) を配布していただいた。(R6.11.15)

第1号議案

⑤ メディア等による広報

- ・ LuckyFM 茨城放送のラジオ番組「週刊ニュースポ！旬な人に聴きたい！～犯罪被害者をケア 高止まり続く相談件数～」と題してメッセージを発信した。(R6.4.20)
- ・ 茨城県生活文化課により茨城県広報紙「ひばり」(R6.11) 及び各市町村広報紙に、犯罪被害相談及び性暴力被害の専用相談電話の案内記事を掲載していただいた。
- ・ 水戸市社会福祉協議会ボランティアサークル活動助成金により、茨城県安全運転管理協会の広報誌「運転管理いばらき」(2024 秋号)に広告を掲載した。
- ・ 産経新聞茨城版「防災週間特集」(R6 年 8 月 25 日付) 及び「謹賀新年欄」(R7 年 1 月 1 日付) に広告を掲載した。
- ・ 水戸市地区時刻表に広告を掲載した。
- ・ 「支援活動員養成講座」受講生募集、「被害者支援講演会」の案内を掲載
茨城新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞、読売タウンニュース、常陽芸文、月刊ぷらざ、月刊みと、月刊サクラサク、FM ぱるるん他

3 養成・研修事業(公3)

(1) 支援活動員等の養成及び研修事業

① 養成講座

第 25 期支援活動員養成講座（初・中級編）開講 R6.6～R7.3（20 回）

初級編 15 人、中級編 11 人が受講し、令和 7 年度の上級編に 6 人が進級

第 24 期支援活動員養成講座（上級編）開講 R6.5～R7.3（20 回）

上級編 3 名が受講し、うち 3 名が支援活動員に認定された。

③ 支援活動員対象の継続研修（原則毎月第 1 木曜日）

- ・ 相談員・支援活動員継続研修会 10 回、対面と Web のハイブリットで開催した。
- ・ 水府学院視察 (R6.9.5、9.11)
- ・ 支援活動員養成講座の聴講
適宜講座を聴講し研修した。

⑥ 全国被害者支援ネットワーク及び外部研修会への参加

- ・ 令和 6 年度女性相談員等研修会 (R6.6.7 茨城県女性相談センター)
- ・ 上智大学グリーンケア研究所公開講座「悲嘆について学ぶ」(R6.5.16～6.20 全 6 回 Web)
- ・ 全国被害者支援ネットワーク主催
自助グループファシリテーター育成研修 (R6.7.5・6 機械振興会館)
- ・ 第 23 回日本トラウマティックストレス学会 (R6.8.10・11 京都テルサ)
- ・ 水府学院「令和 6 年度研究授業」視察 (R6.8.29 水府学院)
- ・ (公財) 茨城カウンセリングセンター主催県民のためのメンタルヘルス講座「こころの健康を深める秘訣～カウンセリングの知恵を学ぶ～」(R6.9.7 茨城県立図書館)
- ・ 「全国犯罪被害者支援フォーラム 2024」(R6.10.18 Web)
- ・ 「令和 6 年度秋期全国研修会」(R6.10.19・20 機械振興会館・Web)
- ・ 被害者支援シンポジウム 2024
「交通犯罪遺族の思い～共に考える～わたしたちにできること～」(R6.11.9 Web)
- ・ 令和 6 年度後期現代的課題対策講座「子どもの声が聞こえますか？リエゾン Part 2」
(R6.11.9～12.14 全 5 回 県北生涯学習センター)

第1号議案

- ・警察庁主催「交通事故で家族を亡くしたこどもの支援に関するシンポジウム」(R6.11.11 Web)
- ・警察庁主催「犯罪被害者週間中央イベント」(R6.11.29～R7.1.10 YouTube 配信)
- ・常磐大学公開講座「こどものトラウマケア」(R.11.30 常磐大学)
- ・令和6年度内閣府「性犯罪被害者等支援体制整備促進事業『センター長・コーディネーター及び行政職員研修』」(R7.2.28 Web)
- ・(公財)茨城カウンセリングセンター主催「カウンセリング傾聴セミナー」(R7.1.18、2.7、3.8 茨城県産業会館)
- ・令和6年度内閣府「性犯罪被害者等支援体制整備促進事業『性犯罪・性暴力被害者支援のための医療関係者向け研修』」(R7.3.21 Web)
- ・認定NPO法人水戸こどもの劇場主催 臨床心理士 金丸隆太先生講演会「みんなちがって みんないい! ～ちがいが尊重される世の中を目指して～」(R7.3.23 茨城県立青少年会館)

④ その他(講師派遣)

- ・全国被害者支援ネットワーク 北海道・東北ブロック質の向上研修上半期研修会 (R6.7.4・5 盛岡市)
- ・福井県「性暴力被害者支援関係機関研修会」(R6.8.28 福井市)
- ・全国被害者支援ネットワーク 北海道・東北ブロック支援責任者交流会 (R6.10.30 札幌)
- ・全国被害者支援ネットワーク 北海道・東北ブロック質の向上研修下半期研修会 (R6.11.19・20 札幌)
- ・水戸市総合教育研修所主催 令和6年度専門研修「人権教育研修」(R7.1.24 録画収録)
- ・埼玉犯罪被害者援助センター継続研修会 (R7.1.29 さいたま市)
- ・外務省領事研修 (R7.2.14 東京都)
- ・全国被害者支援ネットワーク 春期全国研修会 (R7.2.15 機械振興会館)

Ⅲ 会務、その他

1 総会

令和6年度 定時社員総会 令和6年6月18日

議事 令和5年度事業報告(案)について

令和5年度決算書(案)について

職員給与規程の改訂について

報告 令和5年度収支補正予算

令和6年度事業計画

令和6年度予算資金調達及び設備投資の見込み

令和6年度収支予算

2 理事会

○ 第46回理事会 令和6年5月22日

令和5年度事業報告(案)について

令和5年度収支決算書(案)について

特定費用(冊子改訂事業)準備積立資金の取崩し(案)について

第1号議案

- 第47回理事会 令和7年3月14日
 - 令和6年度収支補正予算（案）について
 - 令和7年度事業計画書（案）について
 - 令和7年度収支予算書（案）について
 - 役員改選について
 - 支援活動員任用について

3 助成申請

日本財団令和7年度預保納付金助成金

- ・犯罪被害者等早期援助団体の犯罪被害相談員の育成及び支援に関わる人材養成（192万円）

4 事務局会議

随時開催

5 その他

- ・阿部恵美子支援室長補佐に茨城県警察本部長より感謝状が授与された（R7.1.21）
- ・アサヒビール株式会社茨城工場より寄附金受領（R6.7.22）
- ・損保ジャパン株式会社茨城支店より寄附金受領（R6.7.31）
- ・茨城セキスイハイム株式会社より寄附金受領（R6.11.29）
- ・株式会社セイブより寄附金受領（R6.12.19）
- ・水戸市大型店協議会より寄附金受領（R6.12.24）
- ・NTT 東日本株式会社茨城支店よりホンデリング寄附金受領（R7.1.14）
- ・茨城県警察官友の会牛久支部より寄附金受領（R7.1.17）
- ・茨城県警察本部より寄附金及び未使用はがきや切手を受領（R7.2.12）